

05年08月03日 ■ 「朝鮮日報」の記事について

韓国の最大手紙「朝鮮日報」7月30日付に調査会の活動を批判する記事が掲載されました。この内容は以下の朝鮮日報の日本語ホームページでも見ることができます。

http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2005/08/01/20050801000022.html

これについて、去る8月1日に東京で行われた「北朝鮮難民と人権に関する国際議員連盟」第2回総会では韓国人の参加者に見解を配付、さらに記事を書いた記者と韓国内の関係者にも同内容のものを送っています。ご参考まで、送った内容を日本語に訳したものをお知らせしておきます。

(見解)

7月29日付朝鮮日報インターネット「NK朝鮮」に以下の(記事省略)記事が掲載されました(本誌は30日付)。

この記事には団体の名前(日本語では修正してある)や数字に初歩的な誤りがあり、拉致問題と教科書問題を無理やり結びつけるなど、問題が多い記事です。そして、「拉致問題に対する一部の日本人の行動は、確かに正常とはいえない」という言葉は「韓国人拉致問題に対する大部分の韓国人、マスコミ、そして韓国政府の無関心は確かに正常とはいえない」としたほうがいいと思います。

しかし、それよりも大きな問題は「北朝鮮の日本人拉致は金正日総書記本人が認めた通り、1970年代末～1980年代初めという「特定期間」に対南工作員の教育という「政策目的」のために実行された国家犯罪、というのが専門家たちの共通した見解だ」という部分です。

その「専門家」が誰かは分かりませんが、韓国人拉致が朝鮮戦争のときから始まり、休戦以後にも続けられ、2000年1月にも金ドンシク牧師拉致事件が行われています。そして拉致は韓国、日本のみならずレバノン、マカオ等でも行われています。拉致目的も対南工作員教育だけでないことは日本政府が既に認定した拉致被害者だけを見ても簡単に理解できるでしょう。申相玉監督の拉致は映画監督が必要だったために行った拉致です。このような事実から考えれば、北朝鮮が時と場所を選ばず、多様な目的で拉致をやってきたことは間違いありません。北朝鮮では拉致は特別なことではなく、通常の行為だと言わざるを得ないのです。今後も必要であればするの否定できません。

記事事態に誤解というより一般的に韓国の皆さんが同様の疑問を持っていないだろうかと思い、参考にお知らせ致します。

特定失踪者問題調査会代表 荒木和博